

一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構

I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 6F
- 2 設立年月日 平成 3 年 10 月 18 日
- 3 代表者 理事長 亀江 幸二
- 4 基本財産 400,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 0.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
職 員	43 人	0 人	0 人	43 人

II 平成 28 年度事業実績

平成 28 年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業（継続事業）を着実に実施すると共に、収益事業として定款に基づく調査・研究事業（受託）にも積極的に取り組んだ。

公益目的事業としては、先導的な調査・研究テーマに関する自主研究並びに民間との共同研究を積極的に実施するとともに、「砂防管理情報センター〔SaboD-MaC〕」において砂防関連情報の保守管理に取り組んだ。

また、「木村基金」による助成事業や（一財）日本宝くじ協会の助成を活用して「土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板」の整備事業を進めた他、砂防関連行事への協力・支援等を幅広く実施した。

収益事業としては、定款に基づく調査・研究テーマに関する業務について積極的に取り組んだ。

土砂災害防止法（平成 26 年 11 月改正）の内容を踏まえ、土砂災害警戒区域等の設定に関する調査・研究を促進した。

また、危機管理に関する調査・研究は、土砂災害防止法と災害対策基本法の内容を踏まえて取り組むとともに、深層崩壊に対する中山間地の危機管理方策に関する検討を行った。

さらに、砂防関係施設の長寿命化・機能向上をはかるため、適切かつ効率的な点検手法と長寿命化方策等に関する調査・研究に取り組んだ。

一方、民間と共同開発した「土砂災害警戒区域等設定支援システム及び管理システム」などの技術を積極的に活用し、「土砂災害警戒区域等の指定促進や管理業務」を支援するとともに、「地方自治体や国の機関が保有する砂防関連情報のデータベース化」等の業務にも積極的に取り組んだ。

その結果、平成 28 年度の受託業務の事業量は、東京都からの業務を中心に土砂災害警戒区域等に係る業務が増大する一方で、危機管理対策検討業務等の国からの受託業務が減少し、全体としては、前年度の事業量を若干下回る結果となった。

さらに、寄附講座である国立大学法人筑波大学大学院の環境防災学講座の運営支援を行った。

平成 28 年度受託等内訳

(単位：千円)

委託者等別	件数	受託等金額
国土交通省	21	357,087
地方公共団体	48	756,072
民間	3	19,096
合計	72	1,134,255

平成 28 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 29 年 3 月 31 日現在(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	424,247,947	137,670,791	286,577,156
有価証券	250,000,000	250,000,000	0
未収金	910,226,914	1,032,225,922	121,999,008
貸倒引当金	100,000	113,000	13,000
繰延税金資産	10,195,501	11,369,990	1,174,489
流動資産合計	1,594,570,362	1,431,153,703	163,416,659
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	399,272,640	399,272,640	0
定期預金	727,360	727,360	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
特定資産			
木村基金	455,079,579	469,856,887	14,777,308
調査研究開発基金	1,010,915,002	1,023,794,663	12,879,661
役員退職慰労引当資産	5,472,000	4,104,000	1,368,000
退職給付引当資産	58,188,101	58,412,672	224,571
特定資産合計	1,529,654,682	1,556,168,222	26,513,540
その他固定資産			
建物	3,298,626	4,587,564	1,288,938
什器備品	15,404,947	18,287,477	2,882,530
電話加入権	921,260	921,260	0
ソフトウェア	125,734,747	122,290,874	3,443,873
特許権等	2,904,115	2,916,668	12,553
投資有価証券	88,119,760	101,897,360	13,777,600
定期預金	10,173,514	10,173,514	0
敷金	35,149,320	35,149,320	0
繰延税金資産	0	2,427,728	2,427,728
その他固定資産合計	281,706,289	298,651,765	16,945,476
固定資産合計	2,211,360,971	2,254,819,987	43,459,016
資産合計	3,805,931,333	3,685,973,690	119,957,643

負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,090,827,790	898,344,999	192,482,791
未払法人税等	72,365,000	73,975,400	1,610,400
未払消費税等	16,406,200	34,589,200	18,183,000
賞与引当金	10,600,000	12,800,000	2,200,000
前受金	1,544,000	3,500,000	1,956,000
預り金	3,022,505	7,421,908	4,399,403
流動負債合計	1,194,765,495	1,030,631,507	164,133,988
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	5,472,000	4,104,000	1,368,000
退職給付引当金	58,188,101	58,412,672	224,571
固定負債合計	63,660,101	62,516,672	1,143,429
負債合計	1,258,425,596	1,093,146,179	165,277,417
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金（基本財産）	400,000,000	400,000,000	0
寄附金（木村基金）	12,600,000	12,600,000	0
指定正味財産合計	412,600,000	412,600,000	0
（うち基本財産への充当額）	(400,000,000)	(400,000,000)	0
（うち特定資産への充当額）	(12,600,000)	(12,600,000)	0
2 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	2,134,905,737	2,180,225,511	45,319,774
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,453,394,581)	(1,481,051,550)	(27,656,969)
正味財産合計	2,547,505,737	2,592,825,511	45,319,774
負債及び正味財産合計	3,805,931,333	3,685,973,690	119,957,643

2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,400,706	8,400,719	13
木村基金運用益			
木村基金受取利息	6,469,081	6,446,890	22,191
調査研究開発基金運用益			
調査研究開発基金受取利息	7,474,155	6,556,893	917,262
事業収益	1,658,828,683	1,850,873,911	192,045,228
調査研究開発事業収益	364,846,400	606,102,160	241,255,760
情報提供等事業収益	197,200	144,284	52,916
管理業務等事業収益	838,431,283	710,600,467	127,830,816
特許料等管理業務事業収益	455,353,800	534,027,000	78,673,200
受取補助金等			
受取民間助成金	32,400,000	32,400,000	0
雑収益	240,843	1,875,158	1,634,315
受取利息収益	233,563	629,889	396,326
雑収入	7,280	1,245,269	1,237,989
基本財産評価益			
基本財産評価益	0	31,502,200	31,502,200
特定資産評価益			
特定資産評価益	0	74,319,850	74,319,850
経常収益計	1,713,813,468	2,012,375,621	298,562,153
(2) 経常費用			
事業費	1,585,939,488	1,660,178,691	74,239,203
調査研究開発事業費	264,712,027	427,719,883	163,007,856
情報提供等事業費	119,045,785	107,731,750	11,314,035
管理業務等事業費	735,655,359	567,741,170	167,914,189
広報事業費	67,331,996	66,325,072	1,006,924
技術管理等業務事業費	331,892,152	387,278,899	55,386,747
支払寄附金	10,000,000	43,000,000	33,000,000
建物減価償却費	590,128	791,165	201,037
什器備品減価償却費	6,552,673	2,268,550	4,284,123
ソフトウェア減価償却費	41,297,923	50,242,692	8,944,769
特許権等減価償却費	142,801	142,801	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,129,968	1,129,968	0
退職給付費用(繰入)	7,601,676	5,774,741	1,826,935
貸倒引当金繰入額	13,000	32,000	45,000
管理費	59,516,444	72,619,456	13,103,012
人件費	27,726,150	35,352,836	7,626,686
管理諸費	30,761,051	36,354,598	5,593,547
建物減価償却費	11,219	14,795	3,576
什器備品減価償却費	46,375	32,702	13,673
ソフトウェア減価償却費	18,744	42,011	23,267
役員退職慰労引当金繰入額	238,032	238,032	0
退職給付費用(繰入)	714,873	584,482	130,391

基本財産評価損			
基本財産評価損	13,777,600	0	13,777,600
特定資産評価損			
特定資産評価損	23,244,900	0	23,244,900
経常費用計	1,682,478,432	1,732,798,147	50,319,715
当期経常増減額	31,335,036	279,577,474	248,242,438
2 経常外増減の部			
経常外収益			
特許権等振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
建物除却額	687,591	0	687,591
什器備品除却額	2	0	2
経常外費用計	687,593	0	687,593
当期経常外増減額	687,593	0	687,593
税引前当期一般正味財産増減額	30,647,443	279,577,474	248,930,031
法人税、住民税及び事業税	72,365,000	73,975,400	1,610,400
法人税等調整額	3,602,217	13,797,718	17,399,935
当期一般正味財産増減額	45,319,774	219,399,792	264,719,566
一般正味財産期首残高	2,180,225,511	1,960,825,719	219,399,792
一般正味財産期末残高	2,134,905,737	2,180,225,511	45,319,774
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	7,114,139	6,799,128	315,011
木村基金運用益	164,849	155,576	9,273
一般正味財産への振替額	7,278,988	6,954,704	324,284
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	412,600,000	412,600,000	0
指定正味財産期末残高	412,600,000	412,600,000	0
正味財産期末残高	2,547,505,737	2,592,825,511	45,319,774

平成 29 年度事業計画

1. 公益目的支出計画事業

調査研究及び助成事業（継続事業 1）

1 調査研究

多様化かつ激甚化する土砂災害に適切に対応していくため、砂防指定地等の指定促進を図り、砂防指定地等及びその周辺の保全整備と適切な管理に資するために、自主研究を行うとともに民間と共同しながら先端的かつ先導的な調査研究及び技術開発を行う。また、砂防関連情報のバックアップ等保守管理に取り組む。

2 助成事業

砂防に関する調査、研究、研修等及び諸外国の砂防に関する調査、研究、研修等に対して、当機構内に設立してある「木村基金」から助成する。

3 協賛・支援

国土交通省や地方公共団体及び関係団体が主催する砂防関係行事等への講師の派遣や、砂防関係行事等への協賛金等の助成を行う。

・国土交通省、地方公共団体及び関係団体が行う研修会等への役職員の講師派遣

- ・「キャンプ砂防」等、砂防関係行事に対する協賛等
- ・砂防ボランティア等に対する活動支援
 - イ)「砂防ボランティア全国連絡協議会」への支援・協力
 - ロ)「砂防ボランティア基金」への支援・協力
 - ハ) NPO法人「ネパール治水砂防技術交流会」への支援・協力
 - ニ)「砂防施工管理研究会」への支援・協力
 - ホ)「砂防新技術フォーラム」への支援・協力
- (2) (一財)日本宝くじ協会からの助成による助成事業(継続事業2)
 - (一財)日本宝くじ協会の助成金を活用し、土砂災害から国民を守り、国土の保全と安全で快適な国民生活の向上に寄与するため、土砂災害警戒区域等を明示した現地表示看板を市町村に整備する。

2. 調査・研究等受託事業(収益事業)

- (1) 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究並びに情報提供、提言及び指導
 - <主な受託業務>
 - 1. 砂防指定地等の管理のあり方に関する検討
 - 2. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する開発計画等の技術的指導
 - 3. 砂防えん堤等砂防施設の保全・管理に関する検討他
 - イ) 歴史的砂防設備の保全・利活用等に関する検討
 - ロ) 砂防関係施設の流域の状況を考慮した維持管理、並びに長寿命化、機能向上方策等に関する検討
- (2) 砂防指定地等及びその周辺の危機管理体制の整備等に関する調査研究
 - <主な受託業務>
 - 1. 大規模土砂災害に対する危機管理のあり方に関する検討
 - ・危機管理計画を含んだ防災業務計画及びマニュアルの見直し、「大規模土砂災害対策連絡会」など関係機関との連携体制を構築するための組織の設置・運営等
 - 2. 深層崩壊を想定した中山間地の危機管理方策の検討
 - ・監視・観測体制及び関係機関の連携体制の構築、ハザードマップ作成手法の検討等
 - 3. 土砂災害防止のための地域防災力の向上方策に関する検討他
 - ・大規模土砂災害を想定した効果的な連携方法等の実務演習
 - ・災害対策基本法に基づいた地区居住者等による土砂災害に係る地区防災計画に関する検討
 - ・土砂災害に係る警戒避難体制の強化に資する避難行動計画(タイムライン)作成手法の検討等
- (3) 砂防事業等に関連する地域の利用並びに活性化のための調査研究
 - <主な受託業務>
 - 1. 砂防設備等を活用した地域活性化に関する検討
 - 2. 里山砂防による中山間地域の活性化他
- (4) 砂防指定地等及びその周辺の砂防事業に関わる情報の管理に関する調査研究
 - <主な受託業務>
 - 1. 砂防指定地等砂防関連情報の管理システムの構築
 - ・砂防指定地台帳、砂防設備台帳、土砂災害危険箇所、基礎調査データ、LPデータ、地形図等の砂防管理関連情報のデータ作成ガイドラインの策定・改訂等
 - ・砂防管理関連情報の管理システムの構築等

2. 土砂災害警戒区域等の Web 配信システムの運営他
- (5) 砂防指定地等の指定・公示に関する調査研究
「土砂災害防止法」に基づく土砂災害警戒区域等の設定に関する支援業務を実施する
<主な受託業務>
1. 土砂災害警戒区域等の設定に関する照査
 2. 基礎調査の技術マニュアルの策定、特定開発行為の許可に関する基準策定他
- (6) 砂防指定地等の指定・公示に係る技術的支援等に関する事業
<主な受託業務>
1. 土砂災害警戒区域等設定支援システムの開発及び提供・支援
 2. 三次元数値地図作成の技術指導及び照査
 3. 基礎調査データの処理並びに管理システムへの登録支援他
- (7) 寄附講座の運営支援
国立大学法人筑波大学大学院に寄附講座として開講した「環境防災学」の第2フェーズ（平成27～29年度）の運営支援を行う。

V 平成 29 年度予算

1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日（単位：千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産運用利息	8,400	8,400	0	
② 特定資産運用益	13,900	13,900	0	
木村基金運用利息	6,400	6,400	0	
調査研究開発基金運用利息	7,500	7,500	0	
③ 事業収益	1,466,100	1,419,050	47,050	
調査研究開発事業収益	366,000	280,000	86,000	
管理業務等事業収益	776,000	839,000	▲63,000	
特許料等管理業務事業収益	324,000	300,000	240,000	
情報提供等事業収益	100	50	50	
④ 受取補助金等				
受取民間助成金	32,400	32,400	0	
⑤ 受取寄附金				
受取寄附金	100	100	0	
⑥ 雑収益				
受取利息収益	430	430	0	
雑収益	400	400	0	
雑収益	30	30	0	
経常収益計	1,521,330	1,474,280	47,050	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,534,000	1,529,000	5,000	
公益目的事業	208,000	209,000	▲1,000	
情報提供等事業費	140,000	144,000	▲4,000	

広報事業費	68,000	65,000	3,000	
収益事業等	1,326,000	1,320,000	6,000	
調査研究開発事業費	303,000	256,000	47,000	
管理業務等事業費	713,000	772,000	▲59,000	
技術管理等業務事業費	296,000	280,000	16,000	
寄附金	14,000	12,000	2,000	
② 管理費	63,000	62,000	1,000	
人件費	30,000	33,000	▲3,000	
管理諸費	33,000	29,000	4,000	
経常費用計	1,597,000	1,591,000	6,000	
当期経常増減額	▲75,670	▲116,720	41,050	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲75,670	▲116,720	41,050	
法人税等、住民税及び事業税	358,000	19,500	16,300	
当期一般正味財産増減額	▲111,470	▲136,220	24,750	
一般正味財産期首残高	2,044,005	2,180,225	▲136,220	
一般正味財産期末残高	1,932,535	2,044,005	▲111,470	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0		
指定正味財産期首残高	412,600	412,600	0	
指定正味財産期末残高	412,600	412,600	0	
III 正味財産期末残高	2,345,135	2,456,605	▲111,470	

(注1) 借入金限度額 100,000,000円

(注2) 前年度予算額の一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高は、平成28年3月31日の決算額に置き換え計上している。

VI 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長（常勤）	亀江幸二	
理事（非常勤）	阿部伸一郎	セントラル建設（株）代表取締役社長
〃	金盛 弥	元大阪府副知事
〃	菅家洋一	会津土建（株）取締役社長
〃	栗島明康	（一財）首都圏不燃建築公社 専務理事
〃	高橋俊一	三好内外国特許事務所所長兼CEO
監事（非常勤）	高梨智弘	（株）日本総合研究所 フェロー